個　別　注　記　表　（抄）

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯　蔵　品　　先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）
定額法

無形固定資産（リース資産を除く）
定額法（自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間５年により償却）

リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

３．引当金の計上基準

貸倒引当金　　売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金　　従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金　　役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

４．消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の期間費用としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

１．親会社　　（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	Ｊ．フロントリテイリング株式会社	被所有 直接100％	役員の兼任 経営指導	経営指導料の支払（注1）	73,371	－	－

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注1）経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。
（注2）取引金額には消費税等は含まれておりません。

２．兄弟会社等　　（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社大丸松坂屋百貨店	なし	なし	ｼｽﾃﾑ受託（注1）	4,802,654	売上高	－
親会社の子会社	株式会社ＪＦＲサービス	なし	なし	資金の貸付（注2）	－	短期貸付金	1,580,090

取引条件及び取引条件の決定方針等
（注1）株式会社大丸松坂屋百貨店に対するシステム受託料の価格については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
（注2）株式会社ＪＦＲサービスに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
（注3）取引金額には消費税等は含まれておりません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（当期純損益金額）

１．当期純利益　　253,230千円